

京都府保健医療計画に係る新旧対照表（案）

旧	新	説明
<p>4 母子保健対策</p> <p>現状と課題</p> <p>(1) 妊娠・出産への支援と小児保健対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 京都府の出生数、出生率、合計特殊出生率も年々減少し、少子化が進行している中、核家族化や地域の人間関係の希薄化、育児経験のなさ、育児情報の氾濫等により、妊娠・出産や子育てについての不安や悩み、孤立感を持つ親が増加し、育児や虐待等の相談件数が増加傾向にあります。 このため、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長できるよう、健康の度合いや成長の段階に応じたきめ細かい支援や対策を行う必要があります。 ○ 子どもの不慮の事故は、全国でも1歳～14歳の死亡原因の第1位となっており、この傾向は京都府でも同様です。屋内外を問わず、子どもたちがけがや安全を心配することなく思う存分遊べるような環境づくりを含めた事故防止対策が重要です。 <p>(2) 児童虐待発生予防対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、児童相談所の児童虐待通告受理件数が急増し、平成10年度の相談受理件数(39件)に比べ平成18年度には約10倍(381件)にもなっています。 <p>対策の方向</p> <p>★妊娠・出産への支援と小児保健対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期医療機関等との連携により、育児困難家庭への早期支援ができるしくみを構築 ・ 市町村の行う妊婦健康診査の公費負担拡充により、妊婦の積極的な受診を図る ・ 低体重児・早期出産の予防、小児の口腔保健充実のため、妊産婦の歯周病健診を実施 ・ 長期にわたり、療養が必要な児童をもつ家庭への支援 ・ 子どもの外傷事故を把握するために、亀岡市で行っている外傷サーベイランスを府域へ拡大し、地域で安全策が講じられる仕組みを構築 ・ 朝食を食べない幼児ゼロを目指し、保育所や幼稚園への訪問や研修 ・ アレルギ－性疾患に関する医療情報を府ホームページで提供 ・ 聴覚障害児療育体制の整備 <p>★児童虐待発生予防対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町村において、要保護児童対策地域協議会を設置し、地域の小児科医等医療機関をはじめ関係機関との連携が円滑に行える体制を充実 ・ 生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を市町村保健師や民生児童委員、子育て経験者等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」により、早期からの子育て支援の実施 	<p>(3) 母子保健対策</p> <p>現状と課題</p> <p>① 妊娠・出産・不妊への支援と小児保健対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 京都府の出生数、出生率、合計特殊出生率も年々減少し、18年以降は横ばいながら低水準で推移しています。少子化が進んでいます。ワークライフバランスや子育てへの経済的支援とあわせて、近年、不妊対策を含む妊娠・出産への支援が従来にも増して高まっています。その中で不妊治療に対する施策は、少子化対策として、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一環として、非常に大きな意味を持つ、緊急性の高いものであり、それにかかると経済的支援や、精神的負担の軽減が非常に重要です。 ○ また、核家族化や地域の人間関係の希薄化、育児の経験不足、育児情報の氾濫等により、子育てについての不安や悩み、孤立感を持つ親が増加し、育児や虐待等の相談件数が増加傾向にあります。 このため、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長できるよう、成長・発達の段階に応じたきめ細かい支援や対策を行う必要があります。 ○ 子どもの不慮の事故は、全国でも1歳～14歳の死亡原因の第1位となっており、この傾向は京都府でも同様です。屋内外を問わず、子どもたちがけがや安全を心配することなく思う存分遊べるような環境づくりを含めた事故防止対策が重要です。 <p>② 児童虐待発生予防対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、児童相談所の児童虐待通告受理件数が急増し、平成10年度の相談受理件数(39件)に比べ平成23年度には約16倍(619件)にもなっています。 <p>対策の方向</p> <p>★妊娠・出産・不妊への支援と小児保健対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊に悩む夫婦の経済的支援として、不妊治療に対する費用の一部を助成 ・ 不妊治療中、妊娠中、出産後の専門的な相談指導や確実な情報提供を行う支援 ・ 妊娠・出産・不妊に関する相談窓口を府立医科大学内に開設し、相談体制を充実 ・ 低体重児・早期出産の予防、小児の口腔保健充実のため、妊産婦の歯周病健診や保健指導を実施 ・ 長期にわたり、療養が必要な児童をもつ家庭への支援 ・ 子どもの外傷事故を把握するために、亀岡市で行っている外傷サーベイランスを府域へ拡大し、地域で安全策が講じられる仕組みを構築 ・ 朝食を食べない幼児ゼロを目指し、保育所や幼稚園への訪問や研修 ・ アレルギ－性疾患に関する医療情報を府ホームページで提供 ・ 聴覚障害児療育体制の整備 ・ 乳幼児を養育する保護者に対して、市町村等関係機関による乳幼児健診など様々な機会をとらえ、予防接種や疾病予防、事故の防止についての情報を提供し、乳幼児の重症化を予防 <p>★児童虐待発生未然防止予防対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町村において、要保護児童対策地域協議会を設置し、地域の小児科医等医療機関をはじめ関係機関との連携が円滑に行える体制を充実 ・ 生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を市町村保健師や民生児童委員、子育て経験者等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」により、早期からの子育て支援の実施 	<p>不妊治療対策を追加</p> <p>セーフコミュニティに発展解消</p> <p>健康づくり全体の中で食育を記述</p>

京都府保健医療計画に係る新旧対照表（案）

旧	新	説明
<p>・妊娠・出産に関する相談窓口を府立医科大学内に開設し、相談体制を充実</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 妊娠・出産に関する相談窓口を府立医科大学内に開設し、相談体制を充実 <input type="checkbox"/> 妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭について、医療機関と市町村の連携を実施 <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 特定不妊治療に係る助成実績 1,038件 (23年度) → 1,200件 (29年度) <input type="checkbox"/> 一般不妊治療に係る助成実績 3,591件 (23年度) → 3,700件 (29年度) <input type="checkbox"/> 妊婦健康診査の初回受診を16週までに受診する妊婦 100% (24年度) <input type="checkbox"/> 保護者を含めた食育に取り組む保育所等 58.3% (18年度) → 100% (24年度) <input type="checkbox"/> 要保護児童対策地域協議会を設置し、地域医療を担う者が構成員として入っている市町村 5市町村 (19年12月) → 全市町村 (24年度) <input type="checkbox"/> こんには赤ちやん事業に取り組む市町村 19市町村 (19年度) → 全市町村 (24年度) <p>5 青少年期の保健対策</p> <p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ エイズ等性感染症や薬物乱用の増加、未成年者の喫煙の低年齢化、いじめ、不登校、ひきこもりなどが深刻な社会問題となっており、保健所や市町村保健センター等と学校保健とが連携した教育や広報啓発活動が重要です。 <p>対策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ★エイズ等予防啓発ボランティアを毎年募集し、学生祭典での特別啓発等を実施 ★保健所や児童相談所、学校保健等が連携し、子どもの心のケアや保護者への支援を強化 ★未成年の防煙のための参加型教室等を、NPO法人と共同実施 ★精神保健福祉総合センター内「京都府ひきこもり相談支援センター」でひきこもり相談 <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> エイズ等予防啓発ボランティアの延べ養成数 73人 (19年度) → 200人 (24年度) <input type="checkbox"/> エイズ専門NGOによる「公開講座」の延べ受講者 210人 (19年4月) → 1,000人 (24年度) <input type="checkbox"/> 未成年者の喫煙 なくす (22年度) 	<p>・妊娠・出産に関する相談窓口を府立医科大学内に開設し、相談体制を充実</p> <p>・妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭について、医療機関と市町村の連携を実施</p> <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 特定不妊治療に係る助成実績 1,038件 (23年度) → 1,200件 (29年度) <input type="checkbox"/> 一般不妊治療に係る助成実績 3,591件 (23年度) → 3,700件 (29年度) <input type="checkbox"/> 妊婦健康診査の初回受診を16週までに受診する妊婦 100% (24年度) <input type="checkbox"/> 要保護児童対策地域協議会を設置し、地域医療を担う者が構成員として入っている市町村 5市町村 (19年12月) → 全市町村 (24年度) <input type="checkbox"/> こんには赤ちやん事業に取り組む市町村 19市町村 (19年度) → 全市町村 (24年度) <p>(4) 青少年期の保健対策</p> <p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ エイズ等性感染症や薬物乱用の増加、未成年者の喫煙の低年齢化、いじめ、不登校、ひきこもりなどが深刻な社会問題となっており、保健所や市町村保健センター等と学校保健とが連携した教育や広報啓発活動が重要です。 <p>対策の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ★エイズ等予防啓発ボランティア、NGO等と連携し、予防教育活動を実施 ★保健所や児童相談所、学校保健等が連携し、子どもの心のケアや保護者への支援を強化 ★未成年の防煙のための参加型教室等を、NPO法人と共同実施 ★家庭支援センター内のひきこもり相談窓口でひきこもり相談 <p>成果指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> エイズ予防啓発活動参加人数 2000人見込 (24年度) → 29年度までに累計1万人 (29年度) 	<p>・現行計画期間で目標達成したため削除</p> <p>・現行計画期間で目標達成したため削除</p> <p>・現行計画期間で目標達成したため削除</p> <p>・警察からの情報提供による過去5年間の件数によると、直近では薬物乱用件数が減少するなど、必ずしも増加と言えない状況にあるため「増加」を削除</p> <p>・新規エイズ患者、HIV感染者は減少傾向のため「増加」を削除</p>